

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者	連絡先	2783
部 名	経済部	課 名	働く人支援課	課長名	鈴木敏弘
事務事業名	駐留軍関係離職者等対策事業				
予算上の事務事業名	駐留軍関係離職者等対策費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		23240		
基本目標	Ⅱ「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政 策 名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第2節 安心して暮らせるまちづくり				事業開始年度
施 策 名	第4施策 勤労者対策の推進				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
駐留軍関係離職者等臨時措置法 附属機関の設置に関する条例、相模原市駐留軍関係離職者等対策協議会規則					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	審議会・委員会・協議会				▼
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)			(2) 対象 (誰、何)		
市内の米軍施設の従業員は、施設の返還、合理化等により雇用関係が不安定なため、関係行政機関及び諸団体で連携、相互協力を図り、不測の事態に備えるとともに離職者対策を行う。			駐留軍関係機関の従業員及び離職者		
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
<ul style="list-style-type: none"> 駐留軍関係離職者巡回職業相談 (通年実施) 実施場所 勤労者総合福祉センター、市南合同庁舎等 実施回数 年33回実施 相談者数 延742人 各都市離対協事務主管者会議 (年1回開催) 開催日時 平成18年3月15日 (水)、午後1時30分～午後3時 参 加 横浜市、横須賀市、逗子市、大和市、座間市、綾瀬市、海老名市、神奈川県、(財)神奈川県駐労福祉センター、相模原市 					
6 関連・類似事業や他市の状況					
米軍施設のある他自治体も同様な目的で実施している。					
7 事業費の推移 〔単位：千円〕					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	0	28	28	180	180
一般財源	0	28	28	180	180
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	164	165	329	493	493
事業コスト合計	164	193	357	673	673
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	駐留軍関係離職者巡回職業相談事業			対象名称と単位	相談実施回数 (回)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	164	193	193	193	190
対象数	32	34	33	33	31
単位あたり経費(円)	5,125	5,676	5,848	5,848	6,129
前年度比		1.11	1.03	1.00	1.05

9 活動指標・・・実施した内容(活動)を数値化したもの					
指標名と単位	相談実施回数(回)		指標式と指標の説明	相談実施回数(回)	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	32.0	34.0	33.0		
目標	32.0	34.0	33.0	33.0	31.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	相談件数(件)		指標式と指標の説明	年間相談件数(件)	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	736.0	839.0	742.0		
目標	1512.0	1332.0	1020.0	1020.0	1020.0
目標達成度(%)	48.7	63.0	72.7		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★] : 良好な状態を維持する事業				
	[★★★★] : 概ね良好な状況である事業				
	[★★★] : 見直しを行う必要がある事業				
	[★] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		現在は定年による退職が多いが、昨今の米軍基地の再編の動向により、施設の返還による大量解雇が発生する恐れがあるため、今後についても他市や関係行政機関と連携を図り離職者対策を講じていかなければならない事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
米軍基地の再編に関する情報収集に努め、必要に応じて他市や関係行政機関との連携を図るため「駐留軍関係離職者等対策協議会」を開催する。			施設の返還などの大量解雇が発生する要因について、迅速かつ適切な情報収集が必要であり、万が一、大量解雇の恐れがある場合、または発生した場合には、有効な離職者対策が図れるよう他市や関係行政機関と連携を深める必要がある。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			